

【表紙】
【提出書類】 大量保有報告書
【根拠条文】 法第27条の23第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【報告義務発生日】 平成30年10月19日
【提出日】 平成30年10月24日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社農業総合研究所
証券コード	3541
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 マザーズ

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本郵政キャピタル株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成29年11月1日
代表者氏名	千田 哲也
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本郵政キャピタル株式会社 管理部門 ヴァイス・プレジデント 加藤 弘樹
電話番号	03-6268-8311

(2)【保有目的】

政策投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	525,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 525,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		525,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年10月19日現在)	V	4,201,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		12.50
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年10月19日	普通株式	525,000	12.50	市場外	取得	2,000

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、株式会社プレンティーとの間で、平成30年10月19日付で、同社が保有する発行者の普通株式525,000株を、同社から提出者が譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式譲渡は、提出者及び発行者の間で平成30年10月19日付で締結された資本提携契約が適法かつ有効に存続していること等を条件に、平成30年10月31日に実行される予定です。また、提出者は、当該資本提携契約において、発行者との間で、上記株式譲渡の実行日から2年間、上記株式譲渡により提出者が株式会社プレンティーから譲り受ける発行者の普通株式525,000株を、発行者の事前の書面による同意なしには、第三者（但し、日本郵政株式会社の子会社及び関連会社を除く。）に譲渡しない旨の合意を行っています。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	1,050,000
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	1,050,000

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
日本郵政株式会社	サービス業	長門 正貢	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	2	1,050,000

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地